

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	総務部総務課
-----	--------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	集中管理車管理運営事業	4,622	継続
2	施設維持管理事業 本庁舎	1,084,298	継続
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部総務課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	集中管理車管理運営事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策27_公共サービス	主な取組	1. 公共施設の適正管理

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)		集中管理車は、事務事業遂行上での職員の移動や物品運搬等を目的に使用しており、その管理には燃料、道路運送車両法等の関係法令に基づく法定検査の受検及び登録及び故障時等の対応が必要である。
	目標	目標 (事務事業の目指す方向性)		集中管理車が法定基準等を満たし、安全かつ適正な状態で運用できるように円滑な管理を図る。 車両を集中管理化し、適正な台数の確保に努め管理の効率化を図るとともに、温室効果ガス排出削減に向けエコカー導入を検討する。
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 (消耗品費)車両のドライブレコーダーの購入 (燃料費)車両のガソリン給油料 (修繕料)車検整備費及び故障等に伴う車両修理費 ・役務費 (手数料)車検手数料 (損害保険料)車両の自賠責保険及び任意保険加入料 		
	期間	継続的事业		

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	4,899	4,622	需用費	消耗品費	160
需用費			燃料費	1765	
需用費			修繕料	1824	
役務費			手数料	17	
役務費			損害保険料	611	
使用料及び賃借料			使用料	11	
公課費			自動車重量税	234	

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	今後も、稼働状況を精査し、適正台数の把握に努め、引き続き効率効果的な管理方法を検討する。 また、費用面や社会情勢も勘案しつつ、環境負荷低減の観点から、エコカーの導入を進める。 一方、職員による事故が増加傾向にあるため、改めて、研修や啓発を行うなど、未然に防止する策を講じる。
-----------------------	----	---

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部総務課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	施設維持管理事業 本庁舎		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策27_公共サービス	主な取組	1. 公共施設の適正管理

概要	目的	<p>エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)</p> <p>庁舎の維持管理や運営において、必要なエネルギーの確保、物品等の調達及び電話等の通信インフラ環境の整備はもとより、施設及び設備について法律等に定められた保守点検または衛生環境の確保及び測定等に加え施設の損傷及び設備の故障時の対応が必要であり、また、安全面の確保や市民等の利便性を図るための適正かつ効率的な管理が必要である。</p>
	目標	<p>法律等に定められた検査等の受検または数値及び基準を満たすための保守点検、衛生環境並びに安全面の確保に必要な清掃・警備体制及び市民等の利便向上のための案内、電話交換体制を整える。 庁舎の安定的な運営を確保するため、省エネルギー化や経済性も踏まえ計画的に施設改修を実施する。</p>
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> - 需用費 (消耗品費) 消毒液、衛生用品等の購入費 (光熱水費) 市役所庁舎の電気、水道、ガス使用料 - 役務費 (通信運搬費) 電話通信料 (火災保険料) 市役所庁舎の火災保険料 - 委託料 (委託料) 省エネルギー改修業務委託、庁舎総合管理業務委託、設備の保守点検 - 使用料及び賃借料 (使用料) 電話機器リース料等 - 工事請負費 (改良工事請負費) 高圧受電設備改良工事 - 工事請負費 (補修工事請負費) 施設または設備の故障等の補修工事費 - 備品購入費 (庁用器具費) 非常用階段避難器具
期間	継続的事业	

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
1,111,776	1,084,298	需用費	消耗品費	5531	
		需用費	光熱水費	81856	
		需用費	修繕料	583	
		役務費	通信運搬費	11879	
		役務費	火災保険料	236	
		役務費	損害保険料	3	
		委託料	委託料	955944	
		使用料及び賃借料	使用料	9234	
		工事請負費	改良工事請負費	8847	
		工事請負費	補修工事請負費	9552	
		原材料費	工事材料費	10	
		備品購入費	庁用器具費	623	

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	<p>公共施設総合管理計画において、令和11年度及び令和12年度に計画されている本庁舎の大規模修繕については、財政的負担が大きいことから、関係部署と調整しながら、業務を平準化するなど適切に事業を執行する。 また、現在、本庁舎で実施中のESCO事業は、効果的かつ効率的な施設管理の手法として、好事例となるものであることから、その取組が他施設でも実施可能となるよう、他の施設所管課に対して積極的にアドバイスを行う。 一方、現在直営で管理している市庁舎の敷地内にある来庁者用駐車場については、煩雑な業務となっているため、効率的な管理手法を検討する。</p>
-----------------------	----	---

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	総務部人事課
-----	--------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	職員研修事業	10,002	継続
2	職員採用事務事業	1,876	継続
3	会計年度任用職員雇用事業	52,781	継続
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部人事課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	職員研修事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策26_行財政運営	主な取組	3. 少数精鋭組織の構築

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	<p>地方公務員法第39条第1項及び第2項に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために任命権者が研修を受ける機会を確保している。</p> <p>また、守口市人材育成基本方針を策定し、最小の経費で最大の効果を挙げ得る組織体制を目指すため、「職員個々のより高度な能力及び個の集団の組織力」による少数精鋭組織に生まれ変わる必要があり、そのためには、職員・組織両面における、更なる能力向上が必要不可欠である。</p>
	目標	(事務事業の目指す方向性)	行政サービスの低下を招くことなく、少数精鋭組織を作りあげていけるように職員・組織の能力を向上をしていく。
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(報償金) 職員研修講師謝礼 31件(4,460千円) →新規採用職員研修(17名)・新任管理職研修(10名)等の階層別研修やハラスメント研修(42名)・契約事務研修(41名)等庁内職員向けに実施する各種研修の外部講師に係る講師謝礼 ・旅費(研修旅費) 研修にかかる旅費 14件(4,024千円) →市町村アカデミー等遠方の研修に参加するための旅費、中央省庁への実務研修生の出張旅費等 ・需用費(消耗品費) 研修用消耗品、研修用テキスト代(97千円) ・役務費(手数料) 研修受講にかかる振込手数料(1千円) ・負担金、補助金及び交付金 (負担金)河北研修協議会負担金(0千円) →新型コロナによる影響で研修事業が大幅に縮小したため、各市から負担金を徴収せず。 (補助金)研修参加補助金 48件(1,291千円) →各職員が参加する研修に対する補助金
	期間		継続的事業

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	13,764	10,002	報償費	報償金	4460
			旅費	研修旅費	4128
			需用費	消耗品費	97
			役務費	手数料	1
			負担金、補助及び交付金	補助金	1319

今後の事務事業の方向性(行革担当)	継続	<p>少数精鋭組織の構築に向け、実施した研修の効果を分析し、より質の高い研修を実施する。</p> <p>また、市町村アカデミーだけでなく、おおさか市町村職員研修研究センターが主催する各種研修講座についても、人事課が、受講することが職務に効果的と考えられる対象者に、直接的に声をかけ、積極的に参加を促すことで、個々の職員の更なる能力向上を図る。</p>
-------------------	----	---

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部人事課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	職員採用事務事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策26.行財政運営	主な取組	2. 効果的かつ効率的な行政運営

概要	目的	守口市では行政サービスの低下を招くことのないよう配慮しながら、最小の経費で最大の効果を挙げ得る組織体制を目指し、職員数の適正化を通じて人件費の抑制に努めていくため守口市定員適正化計画を策定している。計画の目標を達成しつつ、職務遂行に必要な知識、経験の継承を図り、市が行政機関としての役割を果たしていくために計画的・断続的に高い能力と志を持った優秀な職員の採用が必要不可欠である。行政の効率的・安定的な運営を確保するため優秀な職員を採用する。
	目標 (事務事業の目指す方向性)	定員適正化計画に掲げる職員数が確保され、安定的な行政組織が確保できる。 守口市定員適正化計画に基づき、計画的に職員を採用する。
	実施内容	Web面接、総合適性検査、性格検査、個人面接の実施 <ul style="list-style-type: none"> 報酬(非常勤職員報酬) 採用試験委員報酬 57千円 第3次面接従事:9,500円×3人(出席委員7人のうち報酬を支払った委員数) 第2回採用試験委員会:9,500円×3人(出席委員7人のうち報酬支った委員数) 役務費(手数料) 求人サイト掲載料 825千円 エン転職掲載料:440,000円 保育士バンク掲載料:385,000円 委託料(委託料) 適性検査委託料 388千円 使用料及び賃借料(使用料) 605千円 採用管理システム賃貸借 385,000円 Web面接システム賃貸借 220,000円
	期間	

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	2,493	1,876	報酬	非常勤職員報酬	57
			役務費	手数料	825
			委託料	委託料	389
			使用料及び賃借料	使用料	605

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	今後とも優秀な人材確保に向け、引き続き採用方法を検討するとともに、多くの受験者を確保できるよう積極的なPRを図る。 また、令和4年度に策定予定の次期定員管理計画については、各部局との丁寧な対話を通じ、本市の行政サービスの維持向上を図る上での適正な職員数及び採用職種を踏まえ、策定する。
-----------------------	----	---

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部人事課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	会計年度任用職員雇用事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策26_行財政運営	主な取組	2. 効果的かつ効率的な行政運営

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	会計年度任用職員は、地方公務員法に定める非常勤職員の制度である。本市第6次総合基本計画等の市が掲げる目標を達成するために必要な会計年度任用職員を雇用し、職務を遂行する。
	目標	目標 (事務事業の目指す方向性)	適正な人員配置、事務事業遂行体制の見直しを図り、必要最低限の人員を確保する。
	実施内容		職員の育児休業・病気休職により生じた欠員対応等に対応するため、必要最低限の会計年度任用職員を雇用し、事業の円滑な推進を図り、安定した市民サービスの提供を確保する。 報酬 43,784千円 職員手当等 6,788千円 旅費 2,211千円
	期間		継続的事业

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	112,445	52,781	報酬	非常勤職員(会計年度任用職員)報酬	43784
			職員手当等	職員手当等	6788
			旅費	費用弁償	2211

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	会計年度任用職員の雇用については、所属にヒアリングを実施する等、人事課として各職場の実態把握をし、事務分担の見直しなど総合的に勘案した上で効果的に配置する。
-----------------------	----	--

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	総務部法制文書課
-----	----------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	情報公開等実施事業	1,566	継続
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部法制文書課
----	----------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	情報公開等実施事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策12_市民協働	主な取組	その他

概要	目的	<p>エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)</p> <p>市政に対する市民の理解と信頼を深め、より一層開かれた市政の実現を目指すため、守口市情報公開条例を制定し、実施している。また、個人情報保護を、市民の基本的権利の擁護に資するため、守口市個人情報保護条例を制定し、実施している。さらに、行政不服審査法に基づく審査請求に対し、適切な対応に努めている。国においても、同様の趣旨の法律が制定されているなど、行政の説明責任や個人情報の適切な取扱いの確保の重要性は高く、当該事業の必要性は高い。</p>	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	<p>情報公開制度、個人情報保護制度に基づく適正な実施、処分に関する不服申立てへの適正な実施に努める。</p>	
	実施内容	<p>○報酬(非常勤職員報酬):行政不服審査会委員報酬(9,500円×3名×4回=114,000円) 情報公開審査会委員報酬(9,500円×3名×3回+9,500円×2名×1回=104,500円) 守口市審理員出席報酬(9,500円×2回=19,000円) ○報償金(報償金):審査会答申書及び審理員意見書作成謝礼(30,000円×8回=240,000円) ○需用費(消耗品):情報公開関係図書追録等(60,632円) ○委託料(委託料):附属機関等の音声データ反訳業務委託(1,028,280円)</p>	
	期間	継続的	

事業費 (単位:千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	2,731	1,566	報酬	非常勤職員報酬	238
			報償費	報奨金	240
			需用費	消耗品費	61
			委託料	委託料	1028

今後の事務事業の方向性(行革担当)	継続	<p>今後とも適正かつ効率的な事務の執行に努める。 あわせて、デジタル化の可能性等さまざまな申請方法や公開手法について研究を進める。</p>
-------------------	----	--

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	総務部課税課
-----	--------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	市民税等賦課事務事業	122,048	継続
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部課税課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市民税等賦課事務事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策26_行財政運営	主な取組	1. 柔軟性等のある財政構造の確立

概要	目的	行政サービスの提供に必要な収入確保のため、地方税法(以下「法」という。)第2条により地方団体の課税権が認められ、法第3条第1項により各税目、課税客体、課税標準、税率等を条例で定めることとなっています。また、法第5条により市町村が課することができる税目が挙げられており、守口市が課税を行う税目、根拠法及び守口市市税条例(以下「条例」という。)は以下のとおりです。 ○市民税:法第294条、条例第13条 ○固定資産税:法第343条、条例第60条 ○軽自動車税:法第442条の2、条例第89条 ○市たばこ税:法第465条、条例第101条 ○入湯税:法第701条、条例第128条の2 ○事業所税:法第701条の32、条例第129条 ○都市計画税:法第702条、条例第139条
	目標 (事務事業の目指す方向性)	課税客体の正確な把握及び課税
	実施内容	○消耗品費(賦課事務用文具、PPC用紙等) ○印刷製本費(特別徴収のしおり等) ○通信運搬費(納税通知書等の郵便料) ○委託料(税務窓口業務委託等) ○使用料(エルタックスシステム等) ○図書購入費(税務関係図書) ○負担金((社)地方税電子化協議会等) ○非常勤職員報酬(固定資産評価員報酬)
	期間	継続的的事业

事業費 (単位:千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
124,043	122,048	報酬	非常勤職員報酬		282
		需用費	消耗品費		2447
		需用費	印刷製本費		215
		役務費	通信運搬費		18535
		役務費	手数料		109
		委託料	委託料		83045
		使用料及び賃借料	使用料		11854
		負担金、補助及び交付金	負担金		5561

今後の事務事業の方向性(行革担当)	継続	今後とも正確な課税客体の把握及び課税に努めるとともに、効果的、効率的な事務手法として、費用対効果が生じ、かつ事務の効率化が図られる新たな民間委託やデジタル化等について、他市における事例を含め研究を進める。
-------------------	----	--

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	総務部納税課
-----	--------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	市税収納事務事業	6,796	継続
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	総務部納税課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市税収納事務事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策26_行財政運営	主な取組	2. 効果的かつ効率的な行政運営

概要	目的	納税者が納付しやすい納付環境の整備を図り、自主財源である市税収入を確保する。 (地方自治法第223条・231条の2・地方税法第2条・第747条の5の2)	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	納付された市税を迅速かつ適切に処理し、自主財源の確保に努める。	
	実施内容	・役務費 手数料 [口座振替手数料及びコンビニ収納バーコード読み取りに係る手数料等 6,041] など	
	期間	継続的	事業

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳
	予算	決算	令和3年度 決算
	7,228	6,796	・需用費 消耗品費 24 印刷製本費 53 ・役務費 通信運搬費 593 手数料 6,041 損害保険料 2 ・負担金、補助及び交付金 負担金 83

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	今後とも徴収率の向上に努めるとともに、実務に沿った滞納整理マニュアルの整備等により、引き続き、徴収能力の向上と事務の効率化に努める。 補助的・庶務的な業務については、デジタル化の検討を進めることにより、業務の効率化を図る。
-----------------------	----	--